

74 水産基盤整備事業（公共）

【69, 048（72, 367）百万円】

対策のポイント

- ・東日本大震災等への対応を踏まえた次期漁港漁場整備長期計画を策定し、流通拠点漁港における高度衛生管理対策と水産環境整備による水産資源回復対策を推進します。

<背景／課題>

- ・食と農林漁業の再生推進本部で決定された「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」において、東日本大震災等への対応を踏まえた次期漁港漁場整備長期計画を策定し、流通拠点漁港における高度衛生管理型荷捌き所・岸壁等を整備し、流通・加工機能の強化等を推進するとされたところです。
- ・このため、平成24年度は、流通拠点漁港における高度衛生管理対策や水産資源の回復対策の推進を図るとともに、漁港の地震津波防災対策を強化する必要があります。

政策目標

- 水産環境整備による水産資源の生産力の向上
- 流通拠点漁港において高度に衛生管理される水産物の取扱量の向上

<主要内容>

1. 流通拠点漁港における衛生管理対策の推進

特定第3種漁港などの流通拠点漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と老朽化対策を図るため、高度衛生管理型荷さばき所・岸壁の整備などを推進します。

直轄漁港整備事業	12,345（12,934）百万円
水産流通基盤整備事業	15,643（15,555）百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

2. 水産環境整備による水産資源回復対策の推進

沖合資源の増大を図るフロンティア漁場整備、水産生物の生活史に対応した藻場・干潟から沖合域までの良好な生息環境を一体的に整備する水産環境整備を推進します。

フロンティア漁場整備事業	2,053（2,540）百万円
水産環境整備事業	10,440（9,497）百万円
国費率：10/10（うち都道府県1/4）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

※ 輸出促進に資するHACCP対応衛生管理や複数県連携による広域的漁場整備を行う新規性の高いプロジェクトについては、日本再生重点化措置枠として、重点的に支援します。
（日本再生重点化措置「近代的・資源管理型の水産対策」）

3. 地震津波防災対策の推進

地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全確保のための避難施設・避難路の整備、地震・津波に対応した外郭・係留施設の機能強化などの防災対策を実施します。

直轄漁港整備事業	12,345（12,934）百万円（再掲）
漁港施設機能強化事業	1,348（677）百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

[お問い合わせ先：水産庁計画課（03-3502-8491（直））]